

令和元事業年度

事業報告書

自：平成31年4月1日

至：令和2年3月31日

国立大学法人大阪教育大学

目 次

「Ⅰ はじめに」	1
「Ⅱ 基本情報」	
1. 目標	1
2. 業務内容	2
3. 沿革	2
4. 設立根拠法	2
5. 主務大臣（主務省所管局課）	2
6. 組織図	3
7. 所在地	3
8. 資本金の状況	3
9. 学生の状況	3
10. 役員の状況	4
11. 教職員の状況	5
「Ⅲ 財務諸表の概要」	
1. 貸借対照表	5
2. 損益計算書	5
3. キャッシュ・フロー計算書	6
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
5. 財務情報	6
「Ⅳ 事業の実施状況」	10
「Ⅴ その他事業に関する事項」	
1. 予算，収支計画及び資金計画	14
2. 短期借入れの概要	14
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	14
別紙 財務諸表の科目	17

国立大学法人大阪教育大学事業報告書

「I はじめに」

国立大学法人大阪教育大学は、明治7年に教員伝習所として創設されて以来、我が国の教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、大阪を中心に全国の教員の主要な養成機関として多大な役割を果たしている。

教員養成を巡る状況は、少子高齢化、Society5.0時代、加えてグローバル化の進展など急速な社会変化に伴い、新時代を切り拓く子供たちが備えるべき資質能力もこれまでとは大きく異なり、教育現場の質的転換が求められている。本学では、教員の資質確保の厳格化・高度化に対応するため、社会的ニーズや複雑・多様化した教育課題に対応し信頼を獲得する新しい教員養成の在り方を切り拓き、大学の個性と特色を強化していくことをめざしている。そのため、業務の効率化を積極的に推進しつつ、学長のリーダーシップのもと大学改革を積極的に推し進め、平成27年度の教職大学院の新設に続き、平成29年度は、初等教育教員養成課程及び教育協働学科の新設をはじめとした大規模な学部改組を実施したほか、令和元年度には、教員養成系大学院の教職大学院一本化を行い、既存の教育学研究科4専攻の改組計画に着手した。

一方、中期計画に係る戦略的・意欲的な計画の取組としては、平成28～令和元年度までの4年間、「理数系教員養成」の教育プログラムを改革・充実するため、中等教育における次世代の科学技術系人材育成の牽引役として質の高い教育活動を行うための理論と手法を修得させる修士課程のカリキュラムを開発している。

また、グローバル教育人材の養成についても、中期計画に係る戦略的・意欲的な計画として取り組んでおり、外部試験を用いた明確な目標設定を伴う積み上げ型の英語教育の仕組み及び自律学習支援体制を構築している。具体的には、英語教員を志す学生は英検準1級（TOEFL iBT80点）相当の英語運用能力の習得を目標にするなど、外部試験や自律学習支援プログラムと授業とを有機的に連動させた英語教育の実現を目標としている。

その他、平成13年の附属池田小学校事件以来、全学を挙げて学校安全への取組を推進しており、学生・教職員のための普通救命講習会、全国の学校教員を対象とする学校安全主任講習会、授業での遺族による講演、防災・防犯避難訓練、施設設備の改修など附属学校園及び大学キャンパスの安全な環境を維持するための取組を継続的に実施するとともに、国内外の危機管理の取組事例の調査・研究や各種講演会、シンポジウムなどの活動を通じて、安全な学校づくりに向けて発信し続けている。

セーフティプロモーションスクール（SPS）の認証機関としての活動を継続展開し、令和元年度中に新たに日本国内で3校、海外で3校の計6校をSPSに認証した。また、わが国におけるセーフティプロモーションスクール活動の着実な普及と持続可能な学校安全の推進を担う中核的な人材となる研修会を引き続き実施し、学校安全コーディネーター39名、学校安全主任68名を新たに認定した。

「II 基本情報」

1. 目標

（基本理念）

我が国の先導的な教員養成大学として、教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、地域と世界の人々の福祉に寄与する大学であることを使命とする。

（基本目標）

大阪教育大学は、教員養成及び教育・学習支援人材養成の広域的拠点として、学長のリーダーシップのもと全学的な改革に取り組み、我が国の教育界を牽引するグローバル教育人材を養成する。

- 1 義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域の拠点の役割をめざし、我が国の学校教員の質の向上に貢献するため、実践型教員養成機能への質的転換を行う。
- 2 理数系に重点を置いた中等教育教員の養成等、高度な専門的知識・指導力を有するスクールリーダー等の高度専門職業人たる教員の養成機能をさらに強化する。
- 3 大学全体の教員養成及び教育・学習支援人材養成の機能の充実・強化を支えるため、グローバル化に対応した教養教育の質的充実を図る。

- 4 現代教育課題を理解し、汎用基礎力及び協働力をそなえた教育・学習支援分野への人材養成を進める。
- 5 附属学校や教育委員会等と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動を行うとともに、我が国の教員の資質能力向上に寄与する等、教員の研究活動等を通じて積極的な社会貢献活動を行う。

2. 業務内容

大阪教育大学は、教育学部、教育学研究科、連合教職実践研究科を主な教育研究組織とする単科大学である。教育学部には、初等教育教員養成課程（昼間・夜間）、学校教育教員養成課程、養護教諭養成課程及び教育協働学科を置き、大学院には教育学研究科（修士課程）及び連合教職実践研究科を置いている。さらに本学は、大学の附属施設として、附属図書館、学校危機メンタルサポートセンター、教職教育研究センター、保健センター、グローバルセンター、情報処理センター、科学教育センター、キャリア支援センター及び5校種11校園からなる附属学校園の教育研究組織を擁し、幼児・児童・生徒・学生・院生の総数約10,000人を擁する全国有数の教員養成系大学である。これらの教育研究組織のもと、教員養成を基本的使命とし、学校現場とその関連分野の人材を育成する高度で専門的な教員養成機関として、現代社会の多様な価値観に対応できる幅広く深い教養を身につけた人材を育成している。また、現職教員や社会人に対する質の高い多様な教育の提供及び修学相談や就職相談などの学生支援活動並びに公開講座、共同研究等を通じて広く社会に還元していく社会貢献活動を業務としている。

3. 沿革

本学は、明治7年に開設された教員伝習所を起源に師範学校として長年の歴史を刻んできたが、昭和24年の学制改正により、大阪市天王寺区、同平野区及び大阪府池田市に点在する3つの師範学校を包括して大阪学芸大学が創設され、昭和42年の学名変更により大阪教育大学に改称し、今日に至る。

この間、昭和29年に国立大学唯一の教育学部第二部（夜間学部）を、昭和43年に教育学研究科を設置するとともに、大阪府柏原市へのキャンパス移転統合と軌を一にして、昭和63年、教育学部内に教養学科を創設した。その後、大阪市内の天王寺キャンパスにおける夜間大学院の設置を含む大学院の整備・充実、放送大学大阪学習センターと第二部の校舎合築、学校危機メンタルサポートセンター（全国共同利用施設）の設置などを経て、教育研究基盤の拡充を図っている。

さらに、平成27年度に関西大学及び近畿大学との連合による連合教職大学院を設置し、平成29年度に、教育学部第一部及び第二部を改編し、初等教育教員養成課程（昼間・夜間）、学校教育教員養成課程、養護教諭養成課程及び教育協働学科を設置した。令和元年度には、教育学研究科の教員養成系の専攻を全て廃止し、教職大学院の拡充改組を行った。

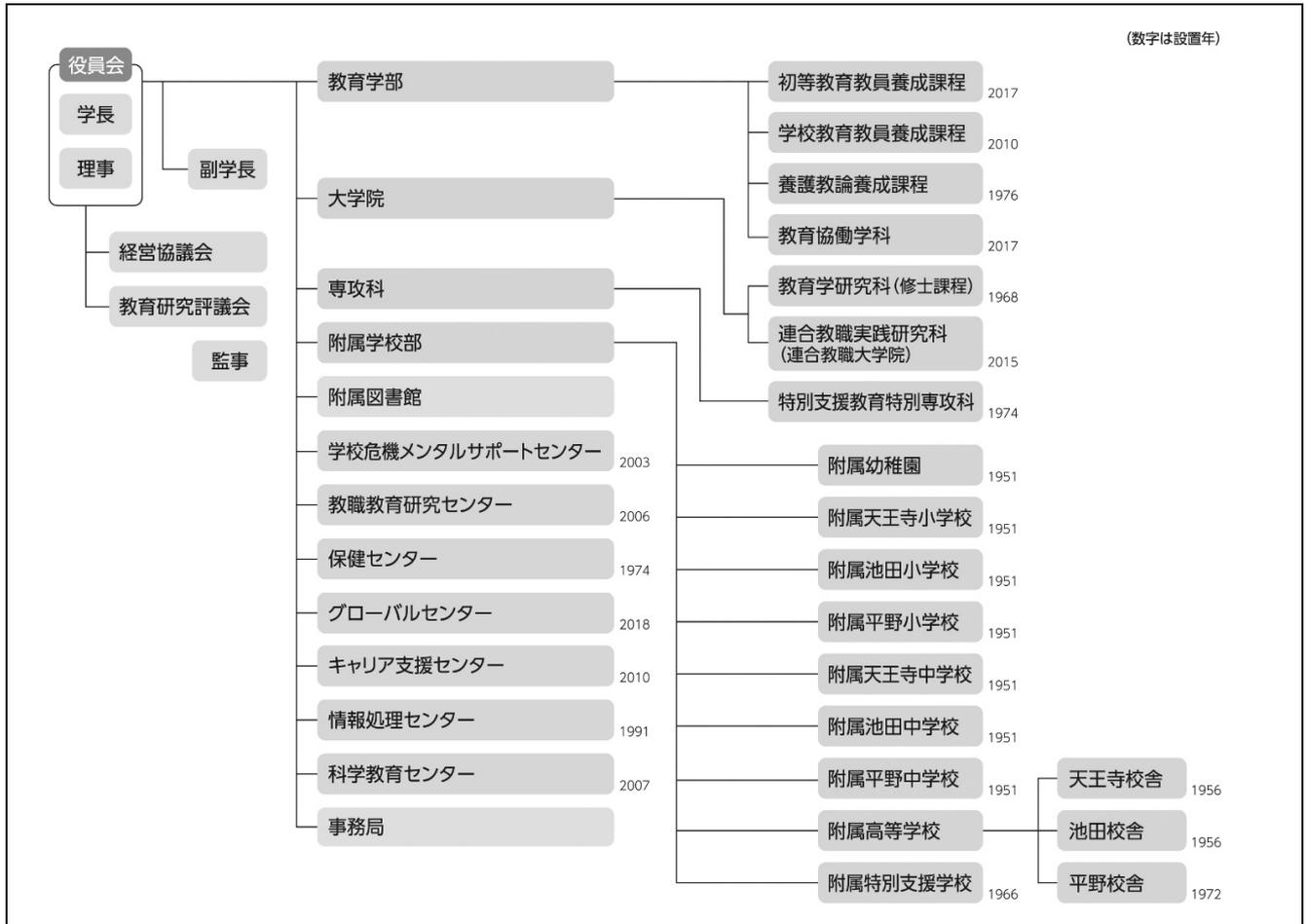
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1

8. 資本金の状況

75,172,894,944 円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数	4,496 人
教育学部	4,046 人
教育学研究科	269 人
連合教職実践研究科	153 人
特別支援教育特別専攻科	28 人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	栗林 澄夫	平成30年4月1日 ～ 令和2年3月31日	平成9年4月 大阪教育大学教育学部教授 平成14年6月 大阪教育大学副学長 平成16年4月 国立大学法人大阪教育大学理事 平成26年4月 国立大学法人大阪教育大学学長
理事 (教育担当)	岡本 幾子	平成30年4月1日 ～ 令和2年3月31日	平成14年4月 大阪教育大学教育学部教授 平成16年4月 大阪教育大学学長補佐(施設マネージメント担当) 平成26年4月 大阪教育大学副学長 平成26年4月 大阪教育大学附属図書館長 平成28年4月 国立大学法人大阪教育大学理事
理事 (学生担当)	伊藤 敏雄	平成30年4月1日 ～ 令和2年3月31日	平成13年3月 大阪教育大学教育学部教授 平成16年4月 大阪教育大学教員養成課程副主事 平成26年4月 大阪教育大学国際センター長 平成27年4月 大阪教育大学教育学部学部長(教員養成課程長) 平成29年10月 国立大学法人大阪教育大学理事
理事 (研究・国際・附属学校担当)	森田 英嗣	平成30年4月1日 ～ 令和2年3月31日	平成21年4月 大阪教育大学教育学部教授 平成24年4月 大阪教育大学夜間学部副主事 平成27年4月 大阪教育大学大学院連合教職実践研究科教授 平成29年4月 大阪教育大学大学院連合教職実践研究科主任
理事 (総務担当)	新津 勝二	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	平成15年1月 電気通信大学総務課長 平成17年2月 文部科学省初等中等教育局国際教育課海外子女教育専門官 平成19年2月 文部科学省初等中等教育局幼児教育課課長補佐(命)幼保連携推進室室長補佐(併)厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課幼保連携推進室 平成21年2月 文部科学省初等中等教育局教科書課課長補佐 平成22年8月 文部科学省初等中等教育局教育課程課課長補佐 平成24年4月 国立大学法人筑波大学東京キャンパス事務部長 平成27年4月 文部科学省生涯学習政策局情報教育課情報教育振興室長(併)初等中等教育局視学官 平成29年4月 国立大学法人九州大学総務部長
監事 (非常勤)	窪田 邦倫	平成28年4月1日 ～ 令和2年8月31日	平成13年7月 読売新聞大阪本社スポーツ事業部長 平成18年6月 読売新聞大阪本社事業局次長 平成21年6月 読売新聞大阪本社事業局長 平成24年6月 読売新聞大阪本社取締役事業本部長 平成25年6月 読売新聞大阪本社常務取締役事業本部長 平成26年6月 読売新聞大阪本社専務取締役事業本部長 平成27年6月 読売新聞大阪本社事業本部顧問
監事 (非常勤)	山西 美明	平成28年4月1日 ～ 令和2年8月31日	昭和63年4月 長野義孝法律事務所 平成9年3月 長野総合法律事務所 平成24年4月 大阪弁護士会副会長 平成26年4月 国立大学法人大阪教育大学監事

(注) 理事 伊藤敏雄氏および森田英嗣氏は令和2年3月31日に退任し、令和2年4月1日に理事に広谷博史氏および片桐昌直氏、西田文比古氏が就任しております。

1 1. 教職員の状況

大学教員 496人（うち常勤260人，非常勤236人）
 附属学校教員 327人（うち常勤259人，非常勤68人）
 職員 295人（うち常勤167人，非常勤128人）
 常勤教職員は前年比で3名（0.4%）増加しており，平均年齢は45.3歳（前年度45.1歳）となっている。このうち，国からの出向者は0人，地方公共団体からの出向者は167人である。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

（勘定科目の説明については，別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

1. 貸借対照表（https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/h31/31syohyou.pdf）（単位：千円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	72,943,380	固定負債	5,750,783
有形固定資産	72,918,432	資産見返負債	5,698,189
土地	56,535,366	資産除去債務	41,796
建物	21,374,860	長期未払金	10,799
減価償却累計額等	△ 10,440,870	流動負債	2,090,586
構築物	5,499,205	運営費交付金債務	135,815
減価償却累計額等	△ 3,420,297	預り施設費	19,326
機械装置	201,464	寄附金債務	198,258
減価償却累計額	△ 164,623	前受受託事業費等	1,831
工具器具備品	2,301,012	環境対策引当金	10,586
減価償却累計額	△ 1,969,527	その他の流動負債	1,724,771
その他の有形固定資産	3,001,844	負債合計	7,841,369
その他の固定資産	24,947	純資産の部	金額
流動資産	2,466,256	資本金	
現金及び預金	2,395,014	政府出資金	75,172,895
その他の流動資産	71,242	資本剰余金	△ 8,381,352
		利益剰余金	776,724
		純資産合計	67,568,267
資産合計	75,409,636	負債純資産合計	75,409,636

2. 損益計算書（https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/h31/31syohyou.pdf）（単位：千円）

区分	金額
経常費用 (A)	9,476,629
業務費	9,198,471
教育経費	1,524,733
研究経費	182,870
教育研究支援経費	234,319
受託研究費	6,337
共同研究費	47,484
受託事業費等	37,972
人件費	7,164,755
一般管理費	277,796
財務費用	362
経常収益 (B)	9,732,511
運営費交付金収益	6,184,712
学生納付金収益	2,725,390
その他の収益	822,410
経常利益	255,882
臨時損失 (C)	4,429
臨時利益 (D)	-
目的積立金取崩額 (E)	9,043
当期総利益 (B-A+D-C+E)	260,497

3. キャッシュ・フロー計算書 (https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/h31/31syohyou.pdf) (単位：千円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	471,845
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,309,117
人件費支出	△ 7,096,674
その他の業務支出	△ 259,769
運営費交付金収入	6,152,641
学生納付金収入	2,529,781
その他	454,983
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 350,441
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 78,728
IV 資金増加額(D=A+B+C)	42,676
V 資金期首残高(E)	1,352,338
VI 資金期末残高(D+E)	1,395,014

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/h31/31syohyou.pdf) (単位：千円)

区分	金額
I 業務費用	6,143,576
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	9,481,058 △ 3,337,482
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	606,703
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	△ 153
V 損益外除売却差額相当額	6,110
VI 引当外賞与増加見積額	△ 4,484
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 122,877
VIII 機会費用	3,327
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	6,632,202

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

令和元年度末現在の資産合計は前年度比 469 百万円 (0.6%) 増の 75,410 百万円 (以下、特に断らない限り前年度比・合計) となっている。

主な増加要因としては、附属天王寺中・高等学校等の改修事業により、「建設仮勘定」が 113 百万円 (150.7%) 増の 188 百万円となっていること、また、建物改修工事等の増加に伴う「未払金」の増加等により、流動資産の「現金及び預金」が 543 百万円 (29.3%) 増の 2,395 百万円となっていることが挙げられる。一方で、減価償却費が整備事業費を上回ったことに伴い、「建物」が 86 百万円 (△0.8%) 減の 10,934 百万円となる等の減少も生じている。

(負債合計)

令和元年度末現在の負債合計は 315 百万円 (4.2%) 増の 7,841 百万円となっている。

主な増加要因としては、3月竣工の建物改修工事等の増加や3月末退職者に係る退職手当の増加により、「未払金」が 329 百万円 (37.9%) 増の 1,197 百万円となっていることが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金特殊要因経費 (退職手当・年俸制導入促進費) の残額が減少したことにより「運営費交付金債務」が 32 百万円 (△19.0%) 減の 136 百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和元年度末現在の純資産合計は153百万円(0.2%)増の67,568百万円となっている。

主な増加要因としては、目的積立金の取り崩しを行った一方で、平成30年度の未処分利益が承認されたことにより「目的積立金」が181百万円(125.7%)増の325百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和元年度の経常費用は172百万円(1.8%)増の9,477百万円となっている。

主な増加要因としては、退職者の増加により、「人件費」が127百万円(1.8%)増の7,165百万円となったことや共同研究契約の受入増加により、「共同研究費」が24百万円(104.3%)増の47百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和元年度の経常収益は172百万円(1.8%)増の9,733百万円となっている。

主な増加要因としては、退職手当の支給が増加したことに伴い、「運営費交付金収益」が223百万円(3.7%)増の6,185百万円となったことや共同研究契約の受入増加により、「共同研究収益」が23百万円(95.8%)増の47百万円となったことが挙げられる。

一方で、主な減少要因としては、学部改組に伴い学生定員が減少したことにより、「授業料収益」が20百万円(△0.9%)減の2,315百万円となったことや国立大学法人機能強化促進補助金が基幹経費化されたこと等により、「補助金等収益」が23百万円(△76.7%)減の7百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び環境対策引当金による臨時損失4百万円、目的積立金取崩額9百万円を計上した結果、当期総利益が260百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

令和元年度資金期末残高は、43百万円(3.2%)増の1,395百万円となっている。なお、キャッシュの増減内訳は、次のとおりである。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは159百万円(△25.2%)減の472百万円となっている。

主な資金の減少要因としては、年度途中の退職手当支給の増加等により「人件費支出」が134百万円(1.9%)増の7,097百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは160百万円(△84.2%)減の△350百万円となっている。

主な資金の減少要因としては、施設整備費補助金の増加により、「施設費による収入」が415百万円(145.6%)増の700百万円となった一方で、当該補助金による施設改修で「有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出」が91百万円(19.7%)増の553百万円となったほか、満期償還日が翌年度となる定期預金の預け入れが増加したことにより、「定期預金払戻による収入」が500百万円(△9.8%)減の4,600百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは「リース債務の返済による支出」及び「利息の支払額」が減少したことに伴い、1百万円(1.3%)増の△79百万円となっている。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和元年度の国立大学法人等業務実施コストは19百万円(△0.3%)減の6,632百万円となっている。

主な減少要因としては、平成30年度に発生した台風被害により、損益計算書上に計上した臨時損失47百万円に対し、災害復旧事業として32百万円の施設整備費補助金が交付されたことにより、平成30

年度に 32 百万円の業務実施コストが発生していたことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	76,409	75,661	75,132	74,941	75,410
負債合計	7,678	7,612	7,587	7,526	7,841
純資産合計	68,731	68,049	67,545	67,415	67,568
経常費用	9,737	9,674	9,429	9,305	9,477
経常収益	9,764	9,575	9,573	9,561	9,733
当期総利益（または当期総損失）	140	△ 6	144	238	260
業務活動によるキャッシュ・フロー	323	205	462	631	472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 608	△ 458	△ 160	△ 190	△ 350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53	△ 53	△ 78	△ 80	△ 79
資金期末残高	1,074	766	991	1,352	1,395
国立大学法人等業務実施コスト (内訳)	7,200	6,962	6,593	6,651	6,632
業務費用	6,431	6,242	6,056	5,994	6,144
うち損益計算書上の費用	9,744	9,686	9,432	9,359	9,481
うち自己収入	△ 3,312	△ 3,444	△ 3,375	△ 3,365	△ 3,337
損益外減価償却相当額	704	675	648	623	607
損益外減損損失相当額	-	0	-	-	-
損益外利息費用相当額	0	0	0	△ 2	0
損益外除売却差額相当額	92	35	8	4	6
引当外賞与増加見積額	15	6	△ 3	9	△ 4
引当外退職給付増加見積額	△ 43	△ 40	△ 147	24	△ 123
機会費用	1	44	30	-	3
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

(令和元年度増減理由)

- *1 人件費支出の増加など
- *2 期末時点の定期預金預け入れの増加など
- *3 令和元年度退職金支給額増加による減少など

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

本学のセグメント情報開示の基本方針は、「業務費用」については、便益を受けたセグメントの費用、「業務収益」については、当該資金を獲得したセグメントの収益とし、運営費交付金については、特殊要因経費及び業務達成基準を適用した事業を除き、法人共通に計上している。よって、業務損益は法人共通のみが黒字決算となっている。

大学セグメントにおける業務損益は 211 百万円（△12.5%）減の△1,903 百万円である。

これは、退職者の増加に伴い「人件費」が 43 百万円（1.1%）増の 3,928 百万円となったことなどが要因である。

附属学校セグメントにおける業務損益は 100 百万円（△4.1%）減の△2,521 百万円である。

これは、校舎改修事業に係る費用の増加等により、「教育経費」が 124 百万円（24.3%）増の 635 百万円となったことが主な要因である。

法人共通セグメントにおける業務損益は 312 百万円（7.1%）増の 4,680 百万円である。

これは、国立大学法人機能強化促進補助金の基幹経費化等により、「運営費交付金収益」が 397 百万円（7.6%）増の 5,643 百万円となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
大学	△ 2,017	△ 1,831	△ 1,729	△ 1,692	△ 1,903
附属学校	△ 2,363	△ 2,471	△ 2,473	△ 2,421	△ 2,521
小計	△ 4,379	△ 4,302	△ 4,202	△ 4,113	△ 4,424
法人共通	4,406	4,203	4,345	4,368	4,680
合計	27	△ 99	144	255	256

イ. 帰属資産

令和元年度の各セグメント区分における帰属資産は、大学セグメントでは現有設備等の減価償却が進行していることにより、507百万円（△1.6%）減の30,694百万円となっている一方、附属学校セグメントでは校舎改修事業等による建物等の増加により、288百万円（0.7%）増の38,873百万円、法人共通セグメントでは、年度末時点の現預金等流動資産の残高が増加したこと等により688百万円（13.3%）増の5,843百万円となっており、全体では469百万円（0.6%）増の75,410百万円となっている。

（表）帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
大学	32,474	32,317	31,691	31,201	30,694
附属学校	38,849	38,694	38,602	38,585	38,873
小計	71,323	71,011	70,293	69,786	69,567
法人共通	5,086	4,650	4,839	5,155	5,843
合計	76,409	75,661	75,132	74,941	75,410

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

令和元年度当期総利益260百万円のうち、中期計画の剰余金の使途に定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、229百万円を目的積立金として申請している。

なお、令和元年度において、基幹ネットワークシステム機器の更新事業や講義室整備事業など、教育研究の質の向上及び組織運営の改善を図る事業計画を実施するため、目的積立金を57百万円使用した。

（2）施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

〈施設整備費補助金〉

（流町（附幼）園舎改修）（当事業年度実施額124百万円，総事業費179百万円）

（緑丘（附中高）校舎改修）（当事業年度実施額103百万円，総事業費103百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

〈施設整備費補助金〉

（流町（附小）校舎改修）（当事業年度実施額127百万円，総事業費273百万円）

（流町（附中高）校舎改修）（当事業年度実施額100百万円，総事業費264百万円）

（南河堀町（附中高）校舎改修）（当事業年度実施額157百万円，総事業費384百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等 該当無し

④ 当事業年度において担保に供した施設等 該当無し

（注）「施設等」には土地を含む。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
収入											
運営費交付金	6,332	6,403	5,928	5,957	6,050	6,079	5,978	6,154	6,152	6,321	
施設整備費補助金	190	175	74	74	113	101	231	258	1,128	653	工事期間の変更に伴う減
補助金等収入	—	118	58	60	58	57	25	31	—	7	期中での補助金の交付による増
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金*	33	33	33	27	27	27	27	27	27	27	
自己収入	2,849	2,877	2,848	2,867	2,803	2,790	2,693	2,764	2,607	2,683	
授業料及び入学科、検定料収入	2,719	2,744	2,724	2,731	2,672	2,661	2,559	2,610	2,457	2,522	
財産処分収入	—	—	—	—	—	—	0	4	—	—	
雑収入	130	133	124	136	131	129	134	150	150	161	
産学連携等研究収入及び寄附金収入	333	420	354	463	366	580	395	560	481	488	
承継剰余金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
前中期目標期間繰越積立金取崩	—	—	—	122	—	—	—	—	—	—	
目的積立金取崩	151	170	—	—	—	—	—	—	80	57	計画変更による減
引当金取崩	—	—	32	32	—	—	—	—	—	—	
計	9,888	10,196	9,327	9,601	9,417	9,635	9,349	9,795	10,475	10,236	
支出											
事業費	9,332	9,327	8,808	8,917	8,853	8,550	8,671	8,502	8,839	8,693	
教育研究経費	9,332	9,327	8,808	8,917	8,853	8,550	8,671	8,502	8,839	8,693	
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
施設整備費	223	208	107	101	140	128	258	285	1,155	680	工事期間の変更に伴う減
補助金等	—	118	58	60	58	56	25	30	—	7	期中での補助金の交付による増
産学連携等研究収入及び寄附金事業費等	333	261	354	299	366	338	395	387	481	287	次期繰越額が決算額に含まれないことによる差
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	—	—	—	—	—	—	0	1	—	—	
承継剰余金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	9,888	9,914	9,327	9,376	9,417	9,072	9,349	9,205	10,475	9,667	
収入－支出	0	282	0	225	0	563	0	590	0	569	

*平成27年度までは国立大学財務・経営センター施設費交付金

「IV 事業の実施状況」

1 財源構造の概略等

令和元事業年度の経常収益は9,733百万円で、その内訳は、運営費交付金収益6,185百万円(63.5%(対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益2,725百万円(28.0%)、その他の収益822百万円(8.5%)である。

2 財務データ等と関連付けた事業説明

(1) 大学セグメント

大学セグメントは教育学部(初等教育教員養成課程(昼間・夜間)、学校教育教員養成課程、養護教諭養成課程及び教育協働学科)、大学院教育学研究科(修士課程)、大学院連合教職実践研究科(専門職学位課程)、特別支援教育特別専攻科及び附属図書館並びに学校危機メンタルサポートセンター、教職教育研究センター、保健センター、グローバルセンター、情報処理センター、科学教育センター、キャリア支援センターで構成しており、我が国の先導的な教員養成大学として、教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、地域と世界の人々の福祉に寄与することを使命とし、大阪を中心に全国の教員の主要な養成機関として多大な役割を果たしている。

令和元事業年度における主な取組は以下のものがある。

ア. 実践型教員養成機能への質的転換

平成29年度入学生が学ぶ教育課程における取組として、各所属の教科に対応し、教えるための教科内容と教え方としての教材研究・指導案づくり・模擬授業から構成されている「教科内容構成演習」を3年生必修科目として開講し、今年度前期開講科目に関する成果と課題をまとめた。また、令和元年度入学生が学ぶ教育課程では、教職課程コアカリキュラムに対応する教育課程とするとともに、「発達と学習の心理学」、「生徒指導・進路指導論」及び「教科教育法科目」を受講した上で、学校インターンシップ活動を含む教育実習等での実地学修を行うことで、児童・生徒の学習プロセスや生活習慣の分析方法、教材研究の改善方法等の教

育研究手法や研究手法が育成される教育課程編成とした。

イ. 大学院改革に関する取組

令和元年度に、教育学研究科の教員養成系専攻を、教職大学院へと全面的に移行し、定員規模 150 名へと規模を拡大するとともに、教育現場が真に必要な教育人材の輩出を主な目的として抜本的な改組を行った。また、令和3年4月に教育学研究科4専攻を、新時代の学校改革や多様化した教育課題解決の一翼を担う専門職業人の養成及び高度化を目的とした大学院へと改組すべく、学内議論を経て大学院（修士課程）改革プランを作成し、文部科学省と事前相談を重ねた。

ウ. グローバル教育人材の養成

文化庁に申請した「日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業」が採択され、教育現場で日本語指導が必要な児童生徒の指導を担える教員の養成プログラムの充実を図っている。また、学校現場で外国にルーツのある子どもへの日本語指導ができる教員の力量を高めることを目的として「外国にルーツのある子どもの教育プログラム」の編成と試行実施を進めている。

エ. 「大阪市教員養成協働研究講座」の設置（次世代の学校を担う教員育成のための共同研究）

平成30年2月に設置した大阪市教員養成協働研究講座では、教職大学院改組に伴い、大阪市出身の実務家教員をさらに2名配置、月に一度の頻度で、大阪市教育委員会・教育センターも参加する大阪市教員養成協働研究講座定例会議を開催し、体制の点検、各種連携事業の進捗状況や成果・課題を確認し改善を図りながら推進している。

大学セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益 389 百万円（11.4%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益 2,585 百万円（75.9%）となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費 890 百万円（16.8%（当該セグメントにおける経常費用比、以下同じ））、研究経費 182 百万円（3.4%）、教育研究支援経費 234 百万円（4.4%）、人件費 3,928 百万円（74.0%）となっている。

(2) 附属学校セグメント

附属学校セグメントは附属幼稚園、附属天王寺小学校、附属池田小学校、附属平野小学校、附属天王寺中学校、附属池田中学校、附属平野中学校、附属高等学校（天王寺校舎、池田校舎、平野校舎）、附属特別支援学校の5校種11校園で構成し、大学と一体となって、教育の理論と教育実践に関する研究を行うとともに、大学の教育実習機関として、実習生を随時受け入れ、適切な指導を行っており、特に附属池田小学校では、大学と連携して学校安全に取り組む先進的学校として、学校安全に関する研究と実践を追求し、その成果を社会に広めている。

令和元事業年度における主な取組は以下のものがある。

ア. WWL コンソーシアム構築支援事業への取組

附属高等学校平野校舎を拠点校に、3校舎が連携して WWL コンソーシアム構築支援事業の公募に申請することを計画した。大学が主導することが必要不可欠となっていることから、平成31年1月以降大学及び附属学校の教員からなる準備検討会を持ち、ワーキンググループを中心に先行大学の視察や文部科学省への相談を精力的に行いながら準備を進め、構想計画書を文部科学省に提出した。

イ. 附属学校園改革プランの検討

附属学校園改革検討専門部会では、昨年度から改革の具体案検討を進めており、令和元年5月に第1回目の文部科学省への事前相談を行ったところ、大枠の方向性について理解を得ることができた。天王寺地区では「連合教職大学院実験学校」、池田地区では「国際教育共創学校」、平野地区では「異文化理解・多文化共生社会の実現に向けた実践研究開発校園」を構想し、ガバナンス改革や附属学校の規模を含む改革プランの具体化を進め、令和元年12月に第2回目の文部科学省への事前相談を行った。令和2年3月にはこれらを「附属学校園改革構想の骨子」としてまとめた。

ウ. 教育課程特例校「ぼうさい科」「未来そうぞう科」

附属天王寺小学校では、平成30年12月に教育課程特例校の指定を受け、令和元年度から「ぼうさい科」の教育を開始している。7月20～21日には、児童が保護者とともに自宅から避難してきた想定で防災宿泊訓練を実施した。また、研究開発学校指定の最終年度を迎えた附属平野小学校では、令和2年1月に教育課程特例校の指定を受け、研究開発学校の取組において活動を進めた「未来そうぞう科」を引き続き実践することとしている。

エ. スーパーサイエンスハイスクール (SSH)

SSH指定の最終年度を迎えた附属高等学校天王寺校舎では、夏季休業を利用して恒例の宿泊研修及び合宿を実施した。これらの行事には在校生だけではなく、SSHの取組を経て進学した大学生が駆けつけ助言したり、ファシリテーターとして参加するなど、長年継続する指定校ならではの光景も見られた。令和2年度から2年間の経過措置が決定し、今後もSSH校として取組を継続する意向を持っている。

オ. スーパーグローバルハイスクール (SGH)

SGH指定の最終年度を迎えた附属高等学校平野校舎では、成果の一つである平野メソッドを紹介する冊子を刊行し、希望する学校に1冊ずつ無償で提供して普及に努めた。このほか、学年ごとにフィールドワーク等を展開し、校外の催しに積極的に参加して日頃の取組の成果を発信した。

カ. 国際バカロレア (IB)

平成30年度に国際バカロレア (IB) のMYP (ミドルイヤーズプログラム) 認定が実現しなかった附属池田中学校では、改めて令和元年10月に認定申請を行い、令和元年12月に国際バカロレア機構 (IBO) のフォローアップ訪問を受けた結果、令和2年1月に認定された。

附属学校セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益152百万円 (23.1%)、学生納付金収益173百万円 (26.3%)、寄附金収益180百万円 (27.3%) となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費635百万円 (20.0%)、人件費2,527百万円 (79.5%) となっている。

(3) 法人共通セグメント

法人共通セグメントは事務局 (学務部及び学術部の一部は大学セグメントに含む。) で構成しており、戦略的、効果的な法人の運営体制を確立するとともに、業務の効率化、他大学との事務共同化を推進している。

令和元事業年度における主な取組は以下のものがある。

ア. ガバナンス改革

教員組織の抜本的改革を行い、令和2年度以降は一体化した教員組織によって大学運営を行うことを可能とし、併せて、大学教員個人評価の見直し、退職手当付きの新たな年俸制、クロスアポイントメント制度及びテニユアトラック制度の導入、適用などの人事給与マネジメント改革を進め、ガバナンス機能の改善に着実に取り組んだ。

イ. 女性教員の教育研究環境の向上「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ (牽引型)」

6年間の事業計画期間の前半が完了する令和元年度の実施状況としては、従前の研究支援員制度の利用拡大に加え、新たに保育サポート事業及び外国語論文校閲・翻訳費用助成事業を導入している。研究支援員制度については、育児や介護に携わる女性研究者4名に対し5名の研究支援員を配置した前年度から、令和元年度は女性研究者8名に対し15名の研究支援員を配置する等、大幅な利用拡大が実現している。研究者の研究活動と家庭生活の両立を支援し、もって児童の健全育成に寄与することを目的として、10月から開始された保育サポート制度は、業務上やむを得ない理由により、夜間 (延長)・早朝保育、休日保育、病児・病後児保育、学童保育を必要とする女性研究者等に対して、その利用料金の一部を補助する制度であり、2名の女性研究者が利用している。また、11月から開始された、国際的な女性リーダーの育成を目的として研究ス

キルアップにつながる外国語論文の校閲・翻訳費用を助成する制度は、国内外の学術雑誌、書籍等への外国語論文の投稿や国際会議等のための外国語による発表用原稿の作成がより促進されることが期待されており、4名の女性研究者が利用している。

ウ. 管理的経費の抑制

令和元年度予算における管理的経費について317,354千円計上し、平成27年度(334,057千円)比5.0%削減した予算を編成した。予算執行においても、総合入出力支援サービスでは、仕様内容を見直して6年の複数年契約を一般競争入札(総合評価落札方式)により実施したことにより、現行契約よりも22,583千円の削減効果を得ることができた。また、学術総合ネットワーク(SINET5)アクセス回線では、技術仕様の回線速度を上げたうえで2年の複数年契約を一般競争入札により実施したことにより、現行の契約金額よりも792千円削減することができた。さらに、柏原キャンパスのガス供給契約について、一般競争入札を導入したことで、前年度実績額を3,570千円削減することができた。

エ. 保有資産の有効活用

令和元年度大学院改革におけるスペースの確保・整備のフォローアップも兼ねて、天王寺キャンパスの施設利用状況調査を行った。柏原キャンパスにおいて、アクティブ・ラーニングスペースの整備に向け、スペースを確保し、具体的な整備内容については、施設マネジメント委員会の下に、「アクティブ・ラーニング検討ワーキング」を設置し検討を行った。一時貸付については、天王寺キャンパスの一時貸付利用者に対してチラシを配布し、柏原キャンパスの利用を促進した結果、柏原キャンパスでの貸付けが取組開始前の平成29年度に比べ約2倍となり、一時貸付料収入全体では平成29年度に比べ約12%増の11百万円になった。

法人共通セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益5,643百万円(99.6%)となっている。また、事業に要した主な経費は、一般管理費278百万円(28.2%)、人件費709百万円(71.8%)となっている。

3 課題と対処方針等

本学の業務運営における収益割合は、運営費交付金収益が63.5%、学生納付金収益が28.0%となっている。しかし、運営費交付金については、毎年減少していく仕組みとなっているため、学生納付金を含む自己収入をいかに増加させるか、また、業務の効率化を進め、いかに支出抑制させていくかが、引き続き課題となる。

特に、収入予算では大学院連合教職実践研究科において収容定員が未充足となっていることによる収入減、支出予算ではGIGAスクール構想などによる情報通信設備等大型設備による物件費増が想定される。

こうした状況の中、今年度の予算編成に際しては、第3期中期目標期間における財務に関する戦略的方針(アクションプラン)において、重点的取組構想(ビジョン・戦略・取組)や、中期目標・中期計画を着実に達成するため、学長のリーダーシップのもと、これまでの予算配分にとらわれない資源(ヒト・モノ・カネ)の再配分に取り組むことを予算編成上の重点項目として掲げ、それを踏まえ、経営戦略経費の中に重点的取組構想のビジョンとして掲げる戦略に対応する取組を重点的に支援するため、前年度に続き「機能強化経費」を設定した。また、学長のリーダーシップのもと、本学の強み・特色や機能を最大限に活用すべく、国の政策課題や社会的要請に対応した取組に対して組織を横断して取り組む大型プロジェクトを支援するため、学長特別プロジェクト経費を新設した。

さらに、本学の教育研究活動を広く社会に知らせることにより、新たな寄附者の発掘による寄付金収入の拡大を目指し、クラウドファンディングの運用を開始するなど、自己収入拡大に取り組んでいる。

このほか、今後、厳しいことが予想される財務状況を打開するためにも、財務情報を学内に積極的に情報発信し、基金を中心とする寄附金の獲得や、科学研究費助成事業等の外部資金の獲得の推進を図り、自己収入を増加させるための取組を組織的に実施しなければならない。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算, 収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書 (https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/h31/31kessan.pdf) 参照

(2) 収支計画

年度計画 (https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/kikaku/university/yplan/m2/year_planh31.pdf)

財務諸表 (損益計算書) (https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/h31/31syohyou.pdf) 参照

(3) 資金計画

年度計画 (https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/kikaku/university/yplan/m2/year_planh31.pdf)

財務諸表 (キャッシュ・フロー計算書) (https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/h31/31syohyou.pdf) 参照

2. 短期借入れの概要

該当なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金等	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小 計	
平成30年度	167,885	-	167,885	-	-	-	167,885	-
令和元年度	-	6,152,641	6,016,826	-	-	-	6,016,826	135,815
合 計	167,885	6,152,641	6,184,712	-	-	-	6,184,712	135,815

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成30年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	168
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	168

① 費用進行基準を採用した事業等
年俸制導入促進費, 退職手当
② 当該業務に関する損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額: 168 (人件費: 168)
③ 運営費交付金収益化額の積算根拠
費用進行に係る当該年度実施分 168 百万円を収益化。

国立大学法人会計 基準第78第3項 による振替額		—	該当なし
合 計		168	

② 令和元年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	105	① 業務達成基準を採用した事業等 今日の教育課題に対応できる実践型教員の養成及び育成のための機能強化，現代社会のグローバル化に対応できるグローバル人材としての教員及び教育・学習支援人材の養成機能の強化，本学の強みを生かし大阪府を含めた全国的な教育ニーズに対応した教育研究の推進及び発信 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：105（人件費：76，その他経費：29） イ) 固定資産の取得額：— ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 すべての事業について，事業目標を達成することができたため，運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	105	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	5,563	① 期間進行基準を採用した事業等 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：5,563（人件費：5,563） ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった事業（契約の履行を延長した契約額9百万円）および学生収容定員が一定数（90%）を下回った相当額（3百万円）を除き，期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	5,563	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	349	① 費用進行基準を採用した事業等 退職手当，年俸制導入促進費，移転費，建物新営設備費 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：349（人件費：343，その他経費：5） ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 費用進行に係る当該年度実施分349百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	349	
国立大学法人会計 基準第78第3項 による振替額		—	該当なし
合 計		6,017	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
令和元年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	13	新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった事業（契約の履行を延長した契約額） ・令和2年度に実施し、事業が完了した時点において業務達成基準により収益化する。 学生収容定員が下回った相当額として繰越したもの ・中期目標期間終了時に国庫納付する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	123	退職手当，年俸制導入促進費，PCB廃棄物処理費 ・執行残であり，翌事業年度以降に使用する予定。
	計	136	

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産	: 土地, 建物, 構築物等, 国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	: 減損処理 (固定資産の使用実績が, 取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し, 回復の見込みがないと認められる場合等に, 当該固定資産の価額を回収可能サ ービス価額まで減少させる会計処理) により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	: 減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	: 図書, 工具器具備品, 車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	: 無形固定資産 (特許権等), 投資その他の資産 (投資有価証券等) が該当。
現金及び預金	: 現金 (通貨及び小切手等の通貨代用証券) と預金 (普通預金, 当座預金及び一年以 内に満期又は償還日が訪れる定期預金等) の合計額。
その他の流動資産	: 未収附属病院収入, 未収学生納付金収入, 医薬品及び診療材料, たな卸資産等が該 当。
資産見返負債	: 運営費交付金等により償却資産を取得した場合, 当該償却資産の貸借対照表計上額 と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返 負債については, 当該償却資産の減価償却を行う都度, それと同額を資産見返負債 から資産見返戻入 (収益科目) に振り替える。
センター債務負担金	: 旧国立学校特別会計から (独) 国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資 金借入金で, 国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。
長期借入金等	: 事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金, PFI 債務, 長期リ ース債務等が該当。
引当金	: 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職 給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	: 国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	: 国からの出資相当額。
資本剰余金	: 国から交付された施設費等により取得した資産 (建物等) 等の相当額。
利益剰余金	: 国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	: 国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費	: 国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	: 国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	: 国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	: 附属図書館, 大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず, 法人全体の教育及 び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員 の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	: 国立大学法人等の役員及び教職員の給与, 賞与, 法定福利費等の経費。
一般管理費	: 国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	: 支払利息等。
運営費交付金収益	: 運営費交付金のうち, 当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	: 授業料収益, 入学料収益, 入学検定料収益の合計額。
その他の収益	: 受託研究等収益, 寄附金等収益, 補助金等収益等。
臨時損益	: 固定資産の売却 (除却) 損益, 災害損失等。
目的積立金取崩額	: 目的積立金とは, 前事業年度以前における剰余金 (当期総利益) のうち, 特に教育 研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが, それから取り崩しを 行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

業務費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、財務諸表注記事項欄に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は財務諸表注記事項欄注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。